

## 第2セッション

中国は軍事力をどこまで増強したいのか？それはどの程度実現できるのか？

# 中国は軍事力をどこまで増強したいのか？ それはどの程度実現できるのか？ 海のドラゴン<sup>1</sup> -

バーナード・D・コール

## 序論

本論文は、戦力、戦略、および将来のありうる任務を含む、中国の海軍力における野心に焦点を当てている。中国の2006年国防白書での海軍力に関する要点は、2016年の中国人民解放軍海軍（中国海軍）の力の見積もりとして利用されるだろう<sup>2</sup>。議論は、中国を含む海上紛争の3つのシナリオに焦点を当てることになる。その各々が2016年以前に解決されそうになく、そして中国海軍を対立するシーパワーとバランスさせるものなのである。

中国の国防白書、『中国の国防2006』は、2004年度版で輪郭が示された方向に沿った中国人民解放軍（解放軍）の基本的な変化に焦点を当てている。海軍が、3つの艦隊、すなわち北海艦隊、東海艦隊、南海艦隊を基本としていることには変わりはないが、重大な変化の継続が2003年の明級潜水艦の損失後に始まったことを伝えている。

これらは、整備と後方責任に関する指揮の組織と連鎖を合理化し、明確にすることに重点を置いている。2006年白書は、これらのプロセスを再度強調し、司令部要員の削減を一段と強調している。中国海軍が「艦艇群を削減し・・・海軍の航空活動部門を削減し、海軍基地を支援基地に転換した」ことが伝えられている一方、このプロセスは、中国の指導部にとっての中国海軍の重要性を下げることを反映していない。それどころか、これは、海軍力と海軍の有用性を国政の手段として高めるといふ中央の決定から生じているのである。このことは、海軍が解放軍の人材削減によって影響を受けずにいるという白書の記述に強く表れている。

台湾は、引き続き中国の安全保障上の関心事項リストのトップにあり、そのため、中国

---

<sup>1</sup> この論文に提示されている見解は、筆者個人の見解であり、国防大学または米国政府のその他の機関を代表する見解ではない。

<sup>2</sup> 中国の2006年白書は、以下を参照。China's 2006 White Paper is in "Full Text: China's National Defense in 2006," *Xinhua* (Beijing), 29 December 2006, in FBIS-CPP2006122968070.

海軍の主要な関心事項となっている。「積極防御」が戦略的原則であることには変わりがなく、特に沿岸水域における「統合作戦と統合海上支援」の能力を高める必要性に支えられている。白書は、海軍近代化の重要な指針として「科学技術」と「情報化」を繰り返し強調している。核抑止力における海軍の役割が記述されているが、おそらく現在建造中で新型の晋級弾道ミサイル潜水艦への国家による投資を反映しているものと思われる。

2006年の白書は、中国の海軍予備兵力と民兵兵力の改善に関して早い時期になされた記述を繰り返しており、軍法の編纂も継続するとしている。また、白書は国連海洋法条約（UNCLOS）に従う海洋法も強調し、東シナ海と南シナ海における海洋主権紛争に対する中国の継続的な関心を反映している。

## 現有海軍兵力

中国海軍の規模は国家意思の強力な指標であり、必ずしも国家の闘争性の指標とはならないが、中国海軍の強さが国政を進めるための道具として海軍力を使用する潜在力となっている。

## 水上戦闘艦艇

中国の海上兵力は、駆逐艦、フリゲート、警備艇であり、中国海軍近代化の最前線にあり、過去15年間にいくつかの新型が送り出されている。最も有能な駆逐艦とフリゲートは、多任務を遂行する能力があり、特に対水上艦艇戦（ASUW）、対潜水艦戦（ASW）、対航空機戦（AAW）用の装備がなされている<sup>3</sup>。

対水上艦艇戦は、水上艦艇に対する作戦である。対潜水艦戦は、潜水艦を検知し、標的にし、攻撃するために実施される。対航空機戦は、有人機と無人機に対して実施される。水陸両用戦（AMW）は、地上部隊を上陸させるように立案されている。中国海軍は、この任務に2旅団の海軍陸戦隊を有しているが、福建省と広東省の陸軍師団にも水陸両用戦が主要な任務として指定されている<sup>4</sup>。

中国海軍は、1990年代に小型艦艇を建造し、主に外国製または外国で設計された兵器、センサー、指揮統制、推進システムの異種結合を試みた。旅滬級と旅海級の2隻の駆逐艦は、能力の面では本質的には同じである。ただし、前者は排水量が4,600トンであるが、

---

<sup>3</sup> この交戦用語は、米国とその同盟国であるNATO諸国が使用している略語である。中国の多数の高級将校と筆者の会話で分かったが、中国海軍もこれらの略語を少なくとも非公式に使用している。

<sup>4</sup> Dennis J. Blasko, *The Chinese Army Today: Tradition and Transformation for the 21<sup>st</sup> Century* (London: Routledge, 2005), p. 188.

中国は軍事力をどこまで増強したいのか？  
それはどの程度実現できるのか？ - 海のドラゴン

後者は6,000トンであり、大型である。排水量が2,250トンの江衛級駆逐艦は、その中の少なくとも12隻は中国が建造したものであり、小型駆逐艦である。しかしながら、対潜水艦戦と対航空機戦の能力が十分でないため、これらのいずれの艦艇も現代の艦隊環境では成功裏に運用することができない。

2つの級の中国海軍艦艇が、現存の江衛級フリゲートの下位級である3種類の艦艇を含め、20世紀と21世紀のギャップを埋めている<sup>5</sup>。ギャップを埋めている2つ目の戦闘艦艇は、ソブレメンヌイ級駆逐艦であり、中国がロシアから4隻購入した。この排水量8,000トンの艦艇は、ソ連がサンバーン対艦巡航ミサイルによって米国の空母機動部隊を攻撃するために設計したものである。これらの艦艇が多任務可能な作戦部隊の一部として機能するように設計されたことは、その対潜水艦戦と対航空機戦の能力が弱いことによって示されている。

2000年後の艦艇建造計画は、軍艦建造における中国の自信と技術的専門知識を反映している。3隻の新型駆逐艦と1隻の新型フリゲートがすでに進水済みである。全て中国海軍が対艦巡航ミサイル多装発射台に重点を置き続けていることを示しており、問題のある対潜水艦戦システムを装備してはいるものの、まだ稼働させていない最先端の対航空機戦システムを装備している。旅洋I、旅洋II、旅州級駆逐艦は、全てガスタービン艦<sup>6</sup>であり、一部ステルス特性を備えており、地域対航空機戦防衛能力を備えた設計となっている最初の艦艇である。

現在、中国のフリゲートは、ディーゼル型の江凱級が先導し、その中の3隻が就役していると伝えられている<sup>7</sup>。この艦艇は、大型（排水量3,500トン）の江衛級であるが、ステルス特性を示している。2000年以降、中国海軍は、他の任務地域でも数隻の新型艦を就役させており、少なくとも17隻の輸送艦が含まれている。強襲揚陸艦として軽武装であるが、これらの艦艇は、ほぼ全てヘリコプター離着艦用甲板を備えており、乗船部隊と器材を垂直輸送できるため、柔軟性が向上している。より重要なことは、2006年後半に進水した排水量が25,000トンもあると思われる大型輸送艦である。この艦は、米国のドック型揚陸艦（LPD）に類似しており、中国海軍に4機のヘリコプターと3ないし4基の上陸用ホバー・クラフトを配備し、おそらく400人を上陸させられるプラットフォームを備えている<sup>8</sup>。

<sup>5</sup> 筆者の江衛IIおよび江衛III艦見学による。

<sup>6</sup> これらの艦艇の技術プラントには低速巡航用バックアップ・ディーゼル・エンジンが組み込まれている。したがって、CODOGとはこの「複合ディーゼルまたはガスタービン」システムの略称である。

<sup>7</sup> 「054型（江凱級）汎用艦」（2006年9月16日）を参照。http://www.sinodefense.com/navy/surface/type054jiangkai.asp.

<sup>8</sup> 以下にある報告と図表を参照。

http://www.chinadefense.com/forum/index.php?showtopic=436; and 25472778d26665f4891c92ji3.jpg; 2547277a3079954ce149ddfx6.jpg;3\_48705\_288bd2b113483cc.jpg;3\_4729\_78cf70af27cfae5.jpg.

中国海軍の機雷部隊は、1隻の機雷敷設専用艦に制限されており、ソ連が設計した掃海部隊のままである。しかしながら、新しい機雷戦（MIW）技術が獲得され、使われている<sup>9</sup>。中国海軍は、この戦闘領域を無視しておらず、台湾にかかわるシナリオで重要な役割を果たすことになるかもしれない。

海上補給は、中国海軍の野心の重大な指標である。2005年までに、中国海軍は、このような艦を3隻だけ取り入れたが、その中の1隻は旧ソ連のコマンダリン・フェデコであり、37,000トンの排水量で艦隊作戦には十分な大きさがある。しかしながら、2005年に中国は、2隻の新しい福池級海上補給艦を就役させた。いずれも排水量が28,000トンであり、艦隊に補給することができる。中国がこれらの新しい海上補給艦を単に2隻の小型艦の代替艦として使用すれば、その部分に関してはブルー・ウォーターへの野心が引き続き欠けていることを示すことになる。しかしながら、中国の3つの艦隊、すなわち北海艦隊、東海艦隊、南海艦隊の各艦隊が2隻以上の海上補給艦を配備するようになれば、中国海軍の任務についてより長期の意図を示していることになるだろう。

## 潜水艦部隊

「真の潜水艦」は、1950年代中頃の米国海軍における核動力の出現によって初めて現実的に実現可能となった。中国海軍は、1980年に初めてSSNを建造したが、それは5隻の漢級潜水艦であった。これらの艦艇は、1950年代にソ連が設計したノベンバー級SSN生産ラインに沿って建造されている。これらは、「雑音」を出し<sup>10</sup>、その就役期間中、重大な整備問題に直面している。運用中であるのは、事実、漢級の4隻以下、おそらくたった3隻だけであろう<sup>11</sup>。

しかしながら、現在中国は、新型SSNの商級潜水艦（093型）を建造し、配備中である。これらの艦艇の2隻は就役しており、少なくとももう1隻は建造中である。これらは、1980年代にソ連が設計したビクターIII級SSNによく類似しているが、非常に近代化されていることには疑う余地もない。

中国海軍は、戦略核ミサイルを装備した原子力潜水艦の配備には成功していない。夏級

---

<sup>9</sup> See, Wang Shi K'o, "Cross-Strait Underwater Warfare: A Comparison of Mine Deployment and Minesweeping Strength," *Ch'uan-ch'iu Fang-wei Tsa-chih [Defence International]*, March 2006, in FBIS-CPP20060504103001 (4 May, 2006).

<sup>10</sup> 全ての艦艇は、運転中の機械から自生雑音を発生させ、外壁を通し、水に伝達する。この雑音は、敵がソナーで探知できる。そのため、特に潜水艦の場合、存在そのもののステルス特性に依存しており、「痕跡」が最小音であることが望ましい。

<sup>11</sup> Eric Wertheim, ed., *The Naval Institute Guide to Combat Fleets of the World, 2005-2006* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2005), p. 105.

中国は軍事力をどこまで増強したいのか？  
それはどの程度実現できるのか？ - 海のドラゴン

弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（FBMまたはSSBN）は、1987年に建造されたが、技術上の問題から定期的に出港していないことは、明らかである<sup>12</sup>。中国は、新型FBMである晋級潜水艦（094型）を建造中であり、核抑止力の「足」が明らかに2本以上あると判断されている。

中国は、すでに世界最強の通常型潜水艦（SS）部隊を展開している。これには、ほぼ60隻の旧式のロメオ級艦が含まれているが、整備問題と乗員稼働率の面から、運用中なのはその中の12隻程度だけと思われる。それよりも有用なのは、ロメオ級の中の最新型である明級潜水艦の17隻であり、1975年に就役した<sup>13</sup>。

また、中国は、通常型の次世代攻撃型潜水艦である宋級の大規模建造計画がうまくいっており、少なくともその中の12隻が就役しているか、建造中である。宋級は、21世紀の最初の30年間に使われるために選定された、中国海軍の国産通常型潜水艦であると思われる。

中国は、世界最良SSの1つである12隻のロシア製キロ級潜水艦も購入している。（今のところ）元級と呼称される新型潜水艦が2004年の夏に明らかにされたが、これは恐らくキロ級潜水艦に対してリバース・エンジニアリングを試みたことを示している。

## 海軍航空兵活動

航空兵の活動は、中国海軍の最も弱い部門である。ロシアから購入した200機のSu-30戦闘爆撃機、約24機のJ8II戦闘機、および対艦巡航ミサイル（ASCM）を搭載した12機のB-6爆撃機を含む、全ての固定翼航空機の基地が陸上にある。哨戒と対潜水艦戦の航空部隊が比較的弱い。

ヘリコプターは、中国海軍の主要な航空戦力を形成している。フランスまたはロシアで設計されたヘリは60機程度配備されており、その多くが艦艇に搭載されている。中国の各新型駆逐艦とフリゲートは、ヘリを格納し、運用することができるが、最新艦だけが飛行中の航空機と「リンク」することができると考えられている<sup>14</sup>。

---

<sup>12</sup> 2隻目の明級が建造されたかもしれないが、就役前に事故により失われた可能性がある。以下を参照のこと。Bernard D. Cole, *The Great Wall at Sea: China's Navy Enters the 21<sup>st</sup> Century* (Annapolis: Naval Institute Press, 2001), p. 27, n. 46.

<sup>13</sup> 艦番361で18番艦の明級潜水艦は、2003年の事故で乗組員全員を失うことになった。明級は2隻が追加建造中である可能性もあるが、一般に明級の後継と見なされている宋級潜水艦の建造が進行中であるとするならば、この情報は疑わしいとみなさなければならない。  
<http://www.fas.org/man/dod-101/sys/ship/row/plan/index.html>.

<sup>14</sup> 2006年6月に江衛IIIの指揮官と筆者が行った議論による。

## 要員と訓練

中国海軍は、新型の水上艦艇、潜水艦、航空機に搭載する兵器やセンサーなどの、技術レベルの高度化・複雑化に対処できる知力と教育を備えた要員を必要としているため、好況な中国経済と競合関係にある。このために、中国海軍は、過去 15 年間、下士官技術者を教育訓練するシステムを修正してきた。

徴兵制は残っているものの、その有用性は、義務兵役が 24 ヶ月にまで短縮されたことによって制約を受けている。中国海軍が教育訓練の拡充に投資することを正当化する前に、徴兵された要員がおそらく 4 年間まで兵役期間を延長することに同意しなければならない。海軍は、熟練技術者であり、有能なリーダーである下士官が必要であることを認識しており、このような部隊を編成中である<sup>15</sup>。

また、中国海軍は、近代的で複雑な技術システムを維持し、使用するために必要な教育を受けた士官候補生をも必要としている。このために、2000 年以降、米国の予備役将校訓練部隊(ROTC)に類似した士官雇用計画を策定している<sup>16</sup>。これらの計画は、工学または自然科学を専攻する学生に焦点を当てており、技術的に有能な士官の必要性を反映している。

中国海軍は、年度内の限られた時間において最大限の臨戦態勢構築に焦点を当てた年間教育計画を追求している。それは個人、チーム、乗組員、複数艦艇、そして時には、中国の 3 艦隊全てからの一部部隊、陸軍、空軍を含む大規模な統合作戦に至るまで海軍全体としての訓練プロセスに従っている。

最後に、海軍力の観察者がほとんど対象にしない整備の課題であるが、海軍部隊とは戦闘準備ができた状態を保っている時のみ有効なのである。その状態は、器材が有効に整備されているかどうかで決まる。このことは、有効な要員訓練と大いに関係がある。乗組員は、配備機器の操作を指定仕様書に従ってできなければならない。

中国海軍は、整備に細かな注意を払うという有能な海軍に要求される点で、評判が良くない<sup>17</sup>。第 1 に、例えば、西半球までの長い航海をする艦艇には、特に訓練を受けた整備員の追加配置と特別な予備部品の配備が行われている<sup>18</sup>。第 2 に、2003 年の艦番 361 の明級潜水艦を損失したことは、整備員訓練システムに不備があることを示している<sup>19</sup>。第 3 に、ハワイ海域で実施された 1998 年のリムパック (環太平洋合同演習)中に米国軍艦に乗

---

<sup>15</sup> この件に関する最良の情報は、デニス・J・ブラスコにより提供されている。

<sup>16</sup> 中国海軍の高級将校と筆者の会話。Blasko, pp. 58-59; “Nation to Recruit More College Students in Military Conscript,” *Xinhuanet* (30 October 2003) [www.chinaview.cn](http://www.chinaview.cn).

<sup>17</sup> 1994 年から 2006 年に行った中国海軍の高級将校および外国の有識者との筆者の会話。

<sup>18</sup> 1989 年、2000 年、2002 年に中国海軍の高級将校と筆者が行った議論。

<sup>19</sup> 2003 年から 2004 年になされた米海軍原子力潜水艦の上級乗組員と筆者の会話。

中国は軍事力をどこまで増強したいのか？  
それはどの程度実現できるのか？ - 海のドラゴン

船した2名の中国海軍上級大佐は、作戦進行中に米国乗組員が絶えず機器の整備を行っていたという事実にいかに感動したかを強調していた。このことは、このような整備作業が中国海軍の手法とは異なっていることを示している<sup>20</sup>。

まとめるならば、2006年現在の中国海軍は、圧倒的に潜水艦中心の海軍である。中国海軍は、焦点を限定し、予算配分のバランスをとり、成果をより大きなものとする野心を持って21世紀に入ったのである。

## 将来 2016年

中国海軍は、要員の教育訓練の重要性を理解している。これは部隊から艦隊、他軍種との統合レベルに至るまでの体系的な訓練の重要性を理解しているためである。これらの分野の改善が、作戦能力を向上させつつ次の10年間継続されることは、ほぼ確実であろう<sup>21</sup>。2016年時点で中国海軍の要員は、一段と教育を受け、さらに徹底的に訓練を受け、少なくとも今現役である彼らの前任者達と同じ愛国心を持って自分の使命に専念していることであろう。

近代化は、中国海軍の航空兵、水上艦艇、潜水艦の各部隊全体で進んでおり、将来もそうであろう。最後に、SSNと25隻の近代的SSは、主要な海軍力手段としての役割を果たすために中国により選択されていることは明らかである。すなわち、例えばほぼ無視できる程度の潜水艦しかない台湾(2隻)であろうが、世界で最も有能かつ大規模な海軍力を有する米国のような敵対的軍艦であろうが、これらは無視することはできないのである。

対潜水艦戦は、最も挑戦的な海上戦であり続ける。今後10年間、中国海軍の発展は、特定の外国海軍に直接挑戦することではなく、むしろ特定の戦略シナリオ毎で国家意思の有効な手段としての役割を果たすことを目指している。次の3点、すなわち、台湾、東シナ海、マラッカ海峡が、今後10年間における中国海軍としての関心事項を示している。

---

<sup>20</sup> See, Jiang Yuanliu, "China's Master-Degree Captain Watches US Naval Exercise, *Jiefangjun Bao* (22 October 2000) p. 5, in FBIS-CHI-98-316, citing Sr. Capt. Mao Zhenggong and Jia Xiaoguang.

<sup>21</sup> 艦番361の明級潜水艦を沈めてしまったことは、中国海軍司令員である石雲生上將から、乗組員の損失をもたらした整備の失敗に責任を負う上級大佐に至るまでの、責任ある将校達を更迭する結果に終わった。See: "CMC Chairman Jiang Zemin Denounces PLA Navy for Errors Behind Submarine Accident," *Kuang Chiao Ching*, No. 371 (Hong Kong), (15 August 2003), p. 15, in FBIS-CP20030815000047.

## 台湾

台湾の地位は、中国にとって最重要の地政戦略的関心事である。台湾を中国大陸と確実に統一させることは革命的情熱と中国ナショナリズムの象徴である。中国は、台湾に対する武力行使を取り下げを拒否しており、近代化した中国海軍がこのような場合の主要な軍事手段となるだろう。

台湾に対する海軍力行使のオプションとしては、封鎖により海上貿易を制限することから完全な上陸侵攻までいくつかある。しかしながら、台湾シナリオにおける海軍の最も重要な役割は、潜水艦を展開し、他国の海軍力による介入を防止するか、少なくとも遅らせることによって戦場を孤立化することであろう。この場合他国の海軍とは、もちろん米国海軍を意味しているが、台湾が中国からの大規模な攻撃に直面した場合、オーストラリア海軍や日本の海上自衛隊が米国の介入を支援するかもしれない。

中国が、12隻の潜水艦を東シナ海で1ヶ月間継続して密かに任務につかせれば、戦闘よりも交渉の方が好ましいと決断させるよう十分な圧力を台湾政府に加えることも無理ではない。いずれの場合も、中国海軍は、引き続き台湾に圧力を加える主要な手段となるだろう。それは中国が台湾を支配するようになった時点で終わる役割である。

## 東シナ海

東シナ海は、いわば中国の「表玄関」であり、国防上きわめて重要である。東シナ海は、重要な漁場であり、エネルギーが豊富に埋蔵されている可能性があり、尖閣諸島（中国語では釣魚島）に関して日本と主権を争う場でもある<sup>22</sup>。

その物的価値は疑わしいにもかかわらず、尖閣諸島/釣魚島に関して、海上自衛隊と中国海軍が海戦の火花を散らす可能性がある。日本と中国との間のいかなる発砲事件も深刻な衝突へと偶発的に拡大してしまうリスクがあり、日本との安全保障条約により、米国が巻き込まれるリスクもある<sup>23</sup>。

この紛争は、2つから4つの海底区画にある推定埋蔵量 2,000 億バレルの石油、7兆立方

---

<sup>22</sup> 議論の焦点は、地理的定義が紛糾している点に置かれている。同諸島は、5つの島と3つの岩礁として分類されているが、国際法は、この2つの間にある疑問に関して明確ではない。国連海洋法条約によれば、「島とは、自然に形成された陸の領域であり、満潮時に水面上にある」が、岩礁は、「人間の居住を維持できない」のであり、少なくとも自然の飲料水源がないことを示している。しかし、島の定義は、「人間の居住」については何も言っていない。

<sup>23</sup> See, “Sino-Japanese Rivalry CAN/IDA/INSS/Pacific Forum CSIS Workshop Series” reports, especially Brad Glosserman, “Workshop Four: Implications for the U.S.” (29 September 2006).

中国は軍事力をどこまで増強したいのか？  
それはどの程度実現できるのか？ - 海のドラゴン

フィートの天然ガスから生じている<sup>24</sup>。現在の関心事項は、係争中の白樺（中国語では春曉）天然ガス田であり、中国と日本の両国が開発している〔訳注：日本は開発していない〕。

多くの場合中国海軍の艦艇がこの海域を航海している一方で、日本は主として海上保安庁に依存しているのだが、中国と日本の軍事力がともにこの地域に存在している<sup>25</sup>。また過去5年間、中国は鉱床の存在確認と潜水艦作戦の向上を目的とした海底地図を作成するために、この領域で海底調査を実施してきた<sup>26</sup>。

おそらく、東シナ海における中国による強い動きは、尖閣諸島／釣魚島に関するか、紛争中の油田・ガス田に関するかどうかに関係なく、水上艦艇によって行われるであろうが、航続距離の長い航空機と潜水艦によって支援されることになるだろう。日本が同じような部隊を展開する可能性は高い。中国と日本は即時、海上衝突を抑え込むであろうが、海上自衛隊の著しく先端的な海軍力がいったん行使されると、中国海軍の部隊はほぼ確実に失われ、人命も多く失われることになるだろう。海上でのこのような損失は、その後の両国間の交渉を極端に困難なものにしてしまうであろう。

すでに十分手強く、さらに向上を続けている日本の海上自衛隊に対する懸念は、今後10年間、中国海軍の近代化計画に拍車をかけることになるであろう<sup>27</sup>。2016年時点の中国海軍は、水上艦艇と航空兵部隊と一緒に訓練・演習することができ、部隊相互間および陸上基地との間で、口頭またはコンピュータを介して効果的にリアルタイムで連絡をとることができ、統合されたシステムと一般に受け入れられている戦術ドクトリンに基づく作戦を共有し、東シナ海シナリオの作戦を実施できるようになっているであろう。中国が大規模に投資している潜水艦の近代化計画の継続により、東シナ海は、水中発射が可能で非常に有効な巡航ミサイルを装備している、少なくとも24隻の近代的潜水艦に割り当てられている潜水艦作戦区域に分割できるようになっているだろう。

---

<sup>24</sup> ショーン・カーテンは、春曉／白樺、断橋／楠と天外天／櫻（中国／日本名）を特定しているが、これら実際には同一鉱床の一部である可能性に要注意。J. Sean Curtin, “Stakes Rise in Japan, China Gas Dispute,” *Asia Times Online* (19 October 2005), [www.atimes.com](http://www.atimes.com).

<sup>25</sup> 例えば、以下を参照のこと。“Chinese Warships Make Show of Force at Protested Gas Rig,” *The Japan Times* (10 September 2005), and “Japan and China Face Off Over Energy,” *Yomiuri Shimbun*, condensed in the *Asia Times* (01 July 2005), <<http://www.atimes.com/atimes/printN.html>>.

<sup>26</sup> “China, Japan to Set Up Expert Groups to Solve Gas-Field Row,” *The Financial Express* (09 July 2006), and “China, Japan End 6<sup>th</sup> Round of East China Sea Talks: Wide Gaps Remain,” *People’s Daily Online* (09 July 2006), <http://english.people.com.cn>.

<sup>27</sup> 中国の海軍士官と筆者の会話。Also see, Willy Wo-Lap Lam, “China Slams Japan’s Military Plans,” CNN (31 August 2003), <http://edition.com/2003/WORLD/asiapcf/east/08/31/china.japan/index.html>; Liang Ming, “Japan Has Begun Pursuing an Offensive Military Strategy,” *Liaowang* (Beijing), (04 February 2002), No. 6, pp. 54-55, in FBIS-CPP2002021900059 (19 February 2002).

## マラッカ海峡

胡錦濤主席は、2004年の演説で、中国の「マラッカ・ジレンマ」について繰り返し述べた。胡主席は、海賊行為のようなローカルな問題だけではなく、80%がマラッカ海峡と南シナ海を通る中国の海上輸送エネルギー輸入の死命を米国が制する可能性にも言及していた<sup>28</sup>。

5ヶ国がこの海に点在する島嶼や岩礁の全部または一部の領有権を主張しており、台湾は中国の主張に同意している。しかし、中国は、南シナ海全体の陸地と海域を主権領域として明確に要求している唯一の国である<sup>29</sup>。この海域は、埋蔵エネルギー、漁業、国家の威信、そして最も重要なことだが、世界の他の比較可能などの水域よりも多くの海運が、この海上交通路を使用するという事実からいって価値がある。

しかしながら、これらの点から考えると、全てをよく見直すことが必要なのである。第1に、石油と天然ガスは、すでに南シナ海の北部と南部から採掘されているものの、中央部の南沙諸島周辺での埋蔵は確かめられていない。2005年2月に、この地域を共同で調査するため中国、フィリピン、ベトナムで協定が調印されたことにより、係争中である主権の主張に関する緊張は著しく緩和している。しかしながら、重要なことは、中国がその主張に関して妥協する意思を示していないことである<sup>30</sup>。

第2に、南シナ海の漁業資源は、領有権を主張する全ての国によって濫獲されている。漁獲割合と隣接する国が自国の漁業従事者を管理できないため、紛争は間もなく無意味なものとなろう<sup>31</sup>。第3に、国家の自尊心は、外交を改めるものではないが、一方で南シナ海に関する主権の主張は、ナショナリズムの感情を満たす形で解決するのを妨げるかもしれない。

最後に、関係国が海軍力行使を引き起こすかもしれないシーレーンへの脅威とは何なの

---

<sup>28</sup> Quoted in David Zweig and Bi Jianbai, "China's Global Hunt for Energy," *Foreign Affairs*, Vol. 84, No.5 (September/October 2005), p.34; Ji Xiaohua, "It is Not Impossible to Send Troops Overseas to Fight Terrorism," *Sing Tao Jih Pao* (Hong Kong), (17 June 2004), p. A27, in FBIS-CPP20040617000054. 頻繁に引用されているが、筆者はまだ胡錦濤の「マラッカ声明」の事例または発言の原文を見つけることができていない。

<sup>29</sup> 2002年、ワシントンDCにおける中国大使館の上級法律顧問と筆者の会話。Also see, Cole, pp. 39-40.

<sup>30</sup> この協定は、以下で報道された。"Philippines, China and Vietnam Agree to Explore South China Sea Areas," *Xinhua* (Beijing), (14 March 2005), in *Alexander's Gas & Oil Connections* [referred to hereafter as *Alexander's*], Vol. 10, No. 7, (06 April 2005), <http://www.gasandoil.com/goc/news/nts51490.htm>. 南シナ海中央部に関する様々な推定エネルギー埋蔵量については、以下を参照。Cole, *The Great Wall at Sea*, pp. 58-60.

<sup>31</sup> See, Cornelia Dean, "Study Sees 'Global Collapse' of Fish Species," *New York Times* (03 November 2006), p. A21: "If fishing around the world continues at its present pace, more and more species will vanish, marine ecosystems will unravel and there will be "global collapse" of all species currently fished, possibly as soon as mid-century, fisheries experts and ecologists are predicting."

中国は軍事力をどこまで増強したいのか？  
それはどの程度実現できるのか？ - 海のドラゴン

であろうか。海賊行為およびその他の越境犯罪、テロ、環境悪化などから派生する脅威は、今後 10 年で悪化するであろうが、これはすでに行われている国際協力を通じて取り組むのが最良の方法であると言える。今後 10 年のうちに、安全保障を確保するために協力的な国際取り組みが挫折するのを、我々が目の当たりにするだろうという根拠は、ほとんど存在しない。

もしも中国が海軍にマラッカ海峡とその東西通路を防衛する命令を下すとすれば、現在では、このような任務を遂行する能力がないため、中国は今後非常に大きな物的・人的資源の投資を行わなければならないであろう。海軍は、最先端の艦艇の数を現在配備している 20 隻未満から少なくともその倍に数を増さなければならないであろう。シーレーンを守るために必要な比較的長期間海上で運用可能な水上艦艇を支援する海上補給艦も同じように増やさなければならない。

もしも中国が、米国またはその他の国から予想される組織的なシーレーンへの干渉に対して海軍を展開したいのであれば、潜水艦部隊は 22 隻の宋・キロ・商級最新鋭艦の数を引き続き増やさなければならず、おそらく、その数は 3 倍になるであろう。最も重要なこととして、中国海軍が陸上の航空基地から 1,000 カイリ以上で水上艦艇のタスク・グループを支援できる航空能力を増強しなければならない。このことは、係争中で防衛が困難な南シナ海とアンダマン海諸島に基地を建設するのみならず、基地を防衛し、攻勢任務を果たすのに必要な防護の程度を提供するのに十分有効な防衛システムを導入することが必要となる。

マラッカおよびシンガポール海峡の西にあるアンダマン海は、主権紛争の場ではないが、インドとミャンマーの利害が競合するという特徴を持つ海である。盤石なミャンマーの軍事独裁政権が転覆でもしない限り、インドが同国に反対する影響力を持つと試みても、同国での中国の独占的影響力は継続し、2016 年までには、ミャンマーの沿岸と島々に中国海軍専用の施設が作られることになるだろう<sup>32</sup>。

中国海軍は、パキスタンのグアダルにある中国が近代化した港湾を同じ用途で使用する可能性があり、そこは中国海軍にインド洋と北アラビア海での拡大作戦を実施するために必要な後方支援を提供することになるだろう。しかしながら、上記のように中国海軍を 2 倍に拡大したとしても、これほどの遠洋作戦は実施できないかもしれない。第 1 に、インド海軍は、手強く、今後 10 年間、近代化と拡充を続ける海軍である。第 2 に、パキスタンとミャンマーは、世界で最も不安定な国民国家であり、2016 年までに非常に深刻な困難に直面するかもしれない。

---

<sup>32</sup> See, Nyi Nyi Lwen, "Economic and Military Cooperation Between China and Burma," (September 2006), <http://www.narinjara.com/Reports/BReport.ASP>.

## 結論

現在の中国海軍は、1949年の創設以降、陸軍の付属物として苦難の道を歩んできた。中国が、沿岸防衛力としてわずかに有効であった海軍に対し、近代化するために防衛資源を大幅に増やすことができると感じたのは、冷戦の終結とソビエトの脅威がなくなってからなのである。

2006年の国防白書は、中国が海軍の近代化に重点を置いていることを説明している。中国は、海軍に主要な戦略的役割を割り当てており、海軍の近代化継続を決心している。水陸両用・水上戦力の改善を強調していることは、台湾情勢に関する中国の関心を示しており、統合作戦および長距離精密攻撃能力改善の重要性を強調しているのは、その状況において米国による介入の可能性を懸念しているからである。

次に、海軍にとって、2006年の国防白書は、単なるポーズではなく、すでに進行中の海軍近代化を正確に描写していたのである。その意図は短期的なものではなく、少なくとも今後10年間は、中国海軍の発展をリードし続けることになるだろう。

2006年まで、中国は、特定の国家安全保障目標の追求に役立つよう、海軍に艦艇、潜水艦、航空機、そしてシステムを配備してきた。近代化は、ほぼ確実にこれからの10年間も続けられ、その時に中国は、これらの国家目標を達成できる海軍を持つようになるだろう。台湾問題のような難題はなおリストのトップにあるかもしれないが、10年後の中国海軍は、東シナ海と南シナ海を他国が支配するのを拒否できるようになっているかもしれない。2016年の中国海軍は、現在の規模の2倍になり、日本の海上自衛隊を例外とするかもしれないが、東アジア諸国の海軍に優越するようになるだろうし、米海軍がこうした海域で作戦する際にも非常に重大な課題をもたらすことになるだろう。

この結果は、日米のどちらか一方が海軍の近代化を怠ることから生じるのではなく、日本の防衛予算と人員に課された制約、米国海軍の継続的な兵力削減、および南西アジアと世界規模の対テロ戦争で海軍のあまり重要ではない任務が益々拡大することから影響を受けることになるだろう。こうした現在の傾向は、2016年までに中国海軍が東アジア海域で中国に戦略的な砦子を使えるようにするであろうということを示している。